

問

滋賀県大津市の中学2年の男
生徒が昨年10月に自殺し、
生徒の父親が本年7月大津市を訴え
た。これを皮切りに各地でいじめに
遭った事例が表面化し社会問題に
なっている。本町教育委員会で5・
6月に町内全小中学校を対象に「い

じめ実態調査」をお

こなったとの報道が
あったが、以下の7点
について伺う。①いじ

め実態調査は通算何度
目か、年2回、定期的

か不定期か。②小中学
生に対する調査は同じ

設問か、設問数は何項
目か。③本町と釧路管

内町村とのいじめ実態
調査やアンケート結果

による数値比較はど
うか。④いじめ相談ダイ

ヤル等の設置はされ
ているのか。⑤インター

ネットの掲示板に生徒
の個人情報を書かれて

いた場合のチェック体
制はどうか。⑥全小中

学生に対し「いじめる

「いじめ実態調査と今後の取り組み」について

川村多美男
議員

教育長 いじめを許さない学級づくりを進める

側が100%悪い」という考え方を
徹底すべきだ。⑦校長を中心に学校
全体でいじめの芽の兆候を早期発見
できる体制の構築や、被害者の保護、
加害者への措置、両者のこころのケ
ア、再発防止を含めた「いじめ防止
条例」の制定も検討すべきと考え
るかどうか。

答

①いじめ調査回数は、年2回
の実施で通算10回である。②

調査項目は小学校、中学校と同じ項
目になり設問数は8項目である。③

「いじめは許されないとするか」の
設問について、管内との数値比較は

できない。④相談窓口は、道教委
が「こども専用フリーダイヤル」を

設置している。⑤民間会社に委託し
ネットパトロールを実施している。

⑥校長会議等で指導の見直しをして
いる。⑦防止条例の設置は考えてい

ない。



その他の一般質問

深見 迪 議員

認知症や一人暮らし高齢者
のため「成年後見人等の確
保のための事業」の推進を

問

厚生労働省は、本年4月1日
施行で老人福祉法第32条の2
を創設し、「市町村は、後見、保佐、
及び補助の業務を適正に行うこと
ができる人材の育成及び活用を図る
ために必要な措置を講ずるよう努める
もの」とし、「市民後見人の育成及
び活用に向けた取り組みについて」
市町村の努力義務とした。

認知症高齢者や一人暮らし高齢者
の増加に伴い、その生活、人権や財
産を守るため本町でも「市民後見人」
の確保を目的にした事業の推進を行
うべきと考えるかどうか。

答

認知症高齢者や一人暮らし高
齢者の増加に伴い、中には親
族等による成年後見の困難な人も増
加するものと見込まれ、介護サービ
ス利用契約の支援などを中心に、担
い手の確保が必要であると認識して
いるが、実施するための専門講師の
確保や、養成修了後のフォローアッ
プの研修も必要など、現状ではかな
りハードルが高い事業である。

今後、標茶の実情にあった取組み
について関係機関である社会福祉協
議会等と協議を進めていきたいと考
えている。



普通交付税の増額を活用し
介護保険料の減額を

深見 迪 議員



2012年度の普通交付税の配分額が本年7月に決定し、発表された。それによると、本町の交付税の金額は昨年度に比べて約2億7千万円の増額となっている。この増額分について町は何か特別な事業展開を考えているか。

本町の第5期介護保険料は今年度から月額5,725円となり、その額は全道第3位になり高齢者の生活を圧迫している。

今回の交付税の増額分を活用して、介護保険料を年額で平均1万円の減額を実施してはどうか。



増額分の活用については、今後においても増え続ける社会保障費、低迷する地域経済、耐震等の安全対策、地域産業の推進等々に備え長期的視点での活用を考えている。

現在の保険料については、第5期標茶町高齢者保健福祉・介護保険事業計画で町民の必要とするサービス利用量を算定して決めた。また、低所得者への配慮として、所得に応じ

た保険料の設定をした。

一般会計繰り入れによる保険料減免措置については、国や道の指導もあることから考えていない。



肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を

後藤 勲 議員

我が国の死因の第四位となっている肺炎については、ワクチンを接種することで重症化を防ぐことが出来ると言われている。釧路管内では厚岸町が今年度初めて高齢者の死亡率の低下、医療費削減などに期待し、70歳以上の町民を対象に肺炎球菌ワクチン接種費用の半額助成を行っている。一回のワクチン接種で五年間は効果が期待できる状況

ではあるが、接種費用が高額なため、本町も70歳以上を対象に費用の半額を助成出来ないのか。

定期接種化を目指すワクチンの中に成人用肺炎球菌も含まれていることから、これらの推移を見ながら、本町としても高齢者の肺炎球菌の感染予防や医療費削減などに期待を持っていることから、関係機関との調整を図りながら検討していきたい。なお町立病院のワクチンの在庫状況については、十分な量を確保している。

策を考えているか。

特定不妊治療費助成事業は北海道が実施している。

不妊治療費は一回の治療費が高額で経済的負担が重いことから、十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるをえない人も少なくない。釧路管内の鶴居村では、治療費を助成しているが、本町も道事業に上乘せをして助成をする考えはないか。

特定不妊治療は特定疾患等他の疾病と同列に扱うものではないと判断し、現状では町独自の制度の創設は考えていない。北海道の特定不妊治療助成事業については、内容も年々充実されてきており、助成制度と不妊治療相談窓口について住民周知に努めていく。



不妊治療費の助成を求める

鈴木 裕美 議員

管内的な課題として、釧路管内には特定不妊治療費助成事業指定医療機関がなく治療を受けづらい環境にあり、さまざまな機会を通して働きかけを行っていく。



不妊に悩みを持つ人は本町にも少なくないと考える。不妊に悩みを持つ人に、町は支援